

2005年6月30日

人間科学研究科長殿

## 小谷 幸氏博士学位申請論文審査報告書

小谷 幸氏の学位申請論文を下記の審査委員会は、人間科学研究科の委嘱を受けて審査してきましたが、2005年6月22日に審査を終了しましたので、ここにその結果をご報告します。

### 記

1. 申請者氏名： 小谷 幸

2. 論文題名： 「新しい労働運動」の特質に関する社会学的研究

3. 本文

(1) 本論文の構成

本論文は、1990年代に世代、性別、地域、職種などを結合単位として労働市場横断的に生成した個人加盟型労働組合（新型ユニオン）を研究対象として設定し、調査研究を通してその特徴を把握し、それが日本の労働組合運動に与える可能性と課題を論じたものである。

序篇では、研究目的・研究課題、および先行研究の検討が述べられている。

第 一 篇では、「東京管理職ユニオン」を研究対象とする調査研究を通して分析が行われている。

第 二 篇では、「女性ユニオン東京」を研究対象とする調査研究を通して分析が行われている。

終篇では、両ユニオンを比較検討し、その特徴を分類・分析することを通して、個人加盟型労働組合（新型ユニオン）の可能性と限界、および今後の研究課題が述べられている。

(2) 本論文の内容

序篇においては、まず研究目的として、大企業・正規・男子従業員の一括加入方式をとる企業別組合を中心とする日本の労働組合運動が、近年その影響力を低下させていること（組織率の低下、労働条件の低下など）が指摘され、それに対して1990年代に台頭してきた個人加盟型労働組合（新型ユニオン）が活性化していることに注目し、後者を研究対象とすることによって、日本の労働組合運動の活性化の可能性を検討したいとしている。

次に先行研究の検討を通して、従来の経済学を中心とする労働組合研究が、企業別組合の研究に偏していたために、新たな傾向に充分に対応できておらず、労働組合研究そのものも停滞傾向にあることが指摘され、この意味においても個人加盟型労働組合（新型ユニオン）を研究対象に含むことによって労働組合研究の活性化が必要であることが主張されている。

また研究方法として、これまでの労働組合研究がその組織構造と経済的機能の研究に偏していたことが指摘され、これに対して本論文においては、労働組合の組織構造にとどまらず構成員（役員・組合員）の意識・行動（とりわけ組合員の意識変革過程）の分析が必要であり、さらに経済的機能にとどまらず社会的機能をも含めた総体的な視野が必要であることが主張されてい

る。

研究対象としては、個人加盟型労働組合（新型ユニオン）のなかでも、近年とりわけ活性化が著しく、かつ社会的にも注目度の高い「東京管理職ユニオン」（中高年男性・管理職が中心）と「女性ユニオン東京」（女性・一般労働者が中心）を取り上げ、その理念・組織・活動・組合員に関する実態調査（インタビュー調査・アンケート調査、観察法調査）を通して、その特徴を分析するとしている。

第 篇（東京管理職ユニオン）、および第 篇（女性ユニオン東京）においては、詳細な調査研究を通して、両ユニオンがリストラ、セクハラなどの労働相談を契機として多様な未組織労働者の「受け皿」として発展していること、組合員の対等性・自主性・自己決定性を重視した組織運営を行い、紛争中の組合員に対する自発的な相互支援、連帯活動を通してネットワーク型の組織形態を形成していること、同種の社会運動との連携を通して社会的機能を発揮していること、組合員が諸活動を通して「企業社会」から自立する労働文化を生成させるさまざまなタイプの意識変容過程が見られること、などを実証している。

もちろん、これら両ユニオンにはさまざまな限界がともなっており、例えば紛争が発生してから相談が持ち込まれるため組織としての継続性に欠けること、短期的・個別的な労使関係が中心となり企業ごとの労働条件規制力が弱いこと、紛争処理後に脱退する組合員が多く定着性に課題があること、などの問題点もまた本論文は指摘している。

終篇では、両ユニオンを比較検討して、その特徴の異同を分類・分析し、いくつかの限界を抱えながらも、両ユニオンが、従来の企業別組合が十分にすくい上げてこなかった多様な未組織労働者の「受け皿」になっていること、紛争解決率は9割を超えており個別紛争処理能力が高く、組合員の満足度は高いこと、組合員の自主性を重視し、自らが問題解決の主体となり、それを他の組合員が支援するという自助・相互支援を通して、組合員がエンパワーメントを実現していること、他の社会運動やNPOとの連携を重視することによって社会的影響力を増していることなど、日本の労働組合運動を活性化させる可能性をもつことが指摘され、本論文における結論としている。

#### 4、本論文の評価

本論文は、1990年代以降に現れた日本における新たなタイプの労働組合を研究対象とし、アンケート調査やインタビュー調査、観察法調査などを駆使した詳細な調査研究を行って膨大な資料を蓄積し（資料篇は総数275頁におよぶ）、これらを資料として分析しつつ論理を構築するという地道な実証研究を行っている。その結果、次のような新たな成果を挙げている。

（1）従来の企業別組合を対象とする労働組合研究に対して、本論文は個人加盟型労働組合（新型ユニオン）を対象として詳細な実態調査を行い、その特徴、将来の可能性を論じた日本における最初の本格的研究であり、独創性、先駆性において高い価値を有している。

（2）従来、経済学によって主導されてきた日本の労働組合研究に対して、本論文は労働組合の社会的機能に着目し、また組合員（人間）レベルにまで分け入って、その意識変容過程を詳細に分析することによって、社会変動論の視点に立った労働組合の社会学的研究の方法論を提示した先駆的な研究であり、今後の労働組合研究のために新たな研究方法を切り開いたものとして後進の研究者に益するものが大きい。

(3) 従来、日本の労働組合運動が、主として経済的機能・企業内の機能に偏っていたのに対して、本論文においては社会運動・市民運動・NPOとの連携を通して労働組合が「公共性」を強めることに「新たな労働運動」の可能性を見い出そうとする斬新な視点を打ち出している。これは日本のみならず先進工業国における労働運動の動向に照らして妥当な視点であり、国際比較研究を可能とする研究視点として先進性を有している。

(4) 総合的にみて、斬新な研究視点、詳細な実証分析、対象のもつ可能性と限界との両面を視野に入れた説得力のある結論など、日本の労働組合研究を飛躍させる新たな成果であり、優れた社会学的労作と認めることができる。

以上から、下記の審査委員会は、本論文が博士(人間科学)の学位を授与するに十分な学問的価値を有するものと判断する。

#### 5. 小谷 幸氏 博士学位申請論文審査委員会

主任審査員 早稲田大学教授 文学博士(名古屋大学) 河西 宏祐

審査員 早稲田大学教授 博士(人間科学)早稲田大学 蔵持不三也

審査員 早稲田大学教授 博士(人間科学)早稲田大学 店田 廣文

以上